



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス
コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 辰男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 高山 康明
定時株主総会開催予定日 平成25年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3238-8561
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	161,602	9.6	7,951	40.6	8,661	46.7	5,040	39.8
24年3月期	147,392	5.2	5,655	△27.4	5,905	△31.1	3,604	△43.4

(注) 包括利益 25年3月期 11,317百万円 (279.7%) 24年3月期 2,980百万円 (△55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	194.72	171.03	6.2	6.4	4.9
24年3月期	140.03	124.18	4.8	4.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 185百万円 24年3月期 △231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	139,898	87,545	61.8	3,339.17
24年3月期	128,751	77,050	59.2	2,945.20

(参考) 自己資本 25年3月期 86,428百万円 24年3月期 76,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,335	△4,061	△787	17,876
24年3月期	△184	△14,088	580	11,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	905	25.0	1.2
25年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,164	23.1	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	27,260,800 株	24年3月期	27,260,800 株
25年3月期	1,377,474 株	24年3月期	1,377,472 株
25年3月期	25,883,376 株	24年3月期	25,737,828 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、欧州債務問題や円高の長期化などにより先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末以降、円安の急速な進行による輸出産業の回復への期待など明るい兆しも見え始めております。

こうした環境下、当社グループは出版事業を軸にしながら、その事業領域に留まらずコンテンツを多メディアへ有機的に展開する先進的な総合メディア企業への変貌を遂げるため、積極的に諸施策を推進しております。特に、Kindleストアのオープンで飛躍的な市場拡大が現実味を帯びてきた電子書籍市場に対しては、独自の配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心にデジタルコンテンツの充実と拡販を積極的に進めております。また、出版業界の先頭に立ってEPUB3.0化にもいち早く対応し、新規電子書籍ストアへの意欲的な作品供給を行っております。

書籍関連では、シリーズ作品の拡充、メディアミックス作品の拡販、新たな読者層の開拓などを進め、一般文庫が好調を持続しております。また、メディアファクトリーのグループ入りでより強固なシェアを確保したライトノベルも堅調に推移いたしました。新規作品の積極的な投入や新人作家中心のフェア企画が十分な成果を得られず返品率が上昇し利益を圧迫していたコミックスも、迅速な対応策の成果が徐々に表れ始めております。

雑誌・広告関連では、市場の縮小傾向は依然続いておりますが、徹底した固定費の削減や不採算部門の整理を進めたことで、収益力を大幅に改善することができました。また、急激な普及が続くスマートフォン向けに既存ブランドを活用した新サービスを立ち上げ、さらに本年3月には株式会社ドワンゴとの合弁会社として株式会社スマイルエッジをスタートさせ、ニコニコ動画などネット上における新たな広告ビジネスへの取り組みも始めております。

映像関連では、劇場映画「貞子3D」のヒットやアニメ作品のパッケージ販売が好調に推移し売上、利益とも増加いたしました。また洋画配給作品のコストコントロールを徹底し、シネコン事業におけるコスト削減も徹底して行った結果、赤字基調であった映像事業を当期は利益貢献事業へと転換させております。

ネット・デジタル関連では、出版が創出するコンテンツの展開を加速させております。特に「BOOK☆WALKER」においては、継続的なキャンペーンや新作同時発売などの施策とともに積極的な作品投入により、毎月売上高の記録更新を続けております。また、新規電子書籍ストアともいち早く交渉を行い、オープン時より他社を上回る作品数を供給してまいりました。その結果、各ストアの年間売上ベスト作品の多数を占め、電子書籍市場における大きな存在感を示すこともできました。

海外関連では、台湾における出版事業が堅調に推移し、香港でも現地映画市場の盛り上がりを実感に取り込み映像事業の業績を伸ばしました。また、海外ソフトの現地ローカライズによるゲーム事業も順調に推移し売上、利益とも前期を上回る結果となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,616億2百万円（前期比9.6%増）、営業利益79億51百万円（前期比40.6%増）、経常利益86億61百万円（前期比46.7%増）、当期純利益50億40百万円（前期比39.8%増）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

(単行本)

「上昇思考」長友佑都、「光圀伝」沖方丁（角川書店）

「とびだせ どうぶつの森 かんぺきガイドブック」（エンターブレイン）

「とびだせ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」（アスキー・メディアワークス）

「20歳若く見えるために私が実践している100の習慣」南雲吉則（中経出版）

(文庫)

「天地明察（上）（下）」沖方丁、「ロスト・シンボル（上）（中）（下）」ダン・ブラウン（角川書店）

「ビブリア古書堂の事件手帖」三上延（アスキー・メディアワークス）

(ライトノベル)

「ソードアート・オンライン」川原礫（アスキー・メディアワークス）

「僕は友達が少ない」平坂読（メディアファクトリー）

「ハイスクールD×D」石踏一榮（富士見書房）

(コミックス)

「新世紀エヴァンゲリオン」貞本義行（角川書店）

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「乙嫁語り」森薫（エンターブレイン）

「となりの関くん」森繁拓真（メディアファクトリー）

(劇場映画)

「貞子3D」「図書館戦争 革命のつばさ」「天地明察」(角川書店)

(DVD、Blu-ray)

「氷菓」「ストライクウィッチーズ劇場版」「メン・イン・ブラック3」(角川書店)

「僕は友達が少ない」「STEINS;GATE Blu-ray BOX」(メディアファクトリー)

(ゲーム)

PS Vita「Fate/stay night[Realta Nua]」(角川書店)

3DS「AKB48+Me」(エンターブレイン)

PS3、Xbox360「LOLLIPOP CHAINSAW」(角川ゲームス)

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、出版市場、広告市場、映像市場ともに厳しい環境下にあります。その中においても、当社グループは常に成長を志向し、新規事業への挑戦を続け、市場や顧客のニーズに応えるコンテンツを創出してまいります。また、一層の市場拡大、領域拡大を目指して世界展開を視野に入れたIPの開発・育成に注力してまいります。さらに当社グループの電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心としながら、外部販売サイトへのコンテンツ配信も強化し、収益拡大を目指すとともに、来るべき電子書籍時代における成長基盤として確かなものにしてまいります。海外関連では、販路の拡大を含めこれまで以上に積極的に展開してまいります。なお、当社は平成25年6月22日開催の株主総会の承認を条件として、商号を「株式会社KADOKAWA」に変更するとともに、平成25年10月1日付で連結子会社9社を吸収合併いたします。これにより、グローバル戦略、IP戦略、デジタル戦略を加速度的に展開してまいります。

当社は変化の激しい経済環境のなか、さらなる成長を目指し事業構造の改革や新規事業への積極的進出を行ってまいります。このため短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは困難と判断いたしました。よって平成26年3月期の連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、期首に比べて111億47百万円増加し、1,398億98百万円となりました。受取手形及び売掛金並びに繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金並びに投資有価証券が増加しました。

負債は、期首に比べて6億53百万円増加し、523億53百万円となりました。預り金等のその他流動負債が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加により繰延税金負債が増加しました。

純資産は、期首に比べて104億94百万円増加し、875億45百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加しました。

自己資本比率は、期首に比べて2.6ポイント上がり、61.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益71億81百万円、売上債権の減少13億87百万円、費用未支出項目である減価償却費22億85百万円等により、103億35百万円の収入(前期は1億84百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得28億44百万円、無形固定資産の取得13億53百万円等により、40億61百万円の支出(前期は140億88百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払9億5百万円等により、7億87百万円の支出(前期は5億80百万円の収入)となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて59億42百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、178億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	54.2%	56.0%	59.4%	59.2%	61.8%
時価ベースの自己資本比率	42.8%	44.7%	39.3%	53.0%	47.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.1年	2.1年	—	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.7倍	36.4倍	—	76.5倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年3月期及び平成24年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガソフトウェア・パブリッシャー」を標榜し、コア事業である出版、映像事業のさらなる拡大に加え、インターネット/デジタル事業、IP・キャラクターのマルチユース展開、国際的な事業展開、それら各事業のシナジーによる高い収益性を実現して事業基盤を拡充してゆくとともに、国内外のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は平成25年6月22日開催予定の定時株主総会での承認を条件として、同日付で商号を株式会社KADOKAWAに変更するとともに、平成25年10月1日付で中核子会社9社を吸収合併し、現在の持株会社体制から、自らが出版事業、映像事業、著作権事業、デジタルコンテンツ事業等を行う事業会社となります。合併後は、これまで事業会社が培ってきた優れたコンテンツ創出力と個別のブランドを活かし、その価値をさらに高めていく一方、グループ各社に分散していた共通機能の集約化を進めると共に、コーポレートブランド「KADOKAWA」を強く打ち立て、国内外での事業展開の強化、世界で通用するIPの創出に向けて邁進してまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と、株主価値の向上に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境は、出版市場は2兆円を割りこむ厳しい環境が続く一方、電子書籍の市場が活況を呈してまいりました。劇場映画市場は、興行収入が平成23年には1,811億円まで急激に落ち込みましたが、平成24年は1,951億円まで回復いたしました。映像ソフト市場はBlu-rayへの転換が進んでおりますが、DVDの落ち込みをカバーするに至らず、全体としては減少傾向にあります。広告市場は復興需要やオリンピックの影響もあり5年ぶりに前年比で増加いたしました。通信市場に関しましては、各通信サービス会社によるWi-Fiスポット、モバイルWi-Fiの整備が進み、外出時でも高速かつ大容量通信を利用できる環境が整い、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及しております。

このようにメディアを取り巻く環境が大きく変化する中、当社は今後注力すべき事業領域を明確にするため、平成25年4月1日付で書籍と映像を担当する「エンターテインメント・コンテンツクリエイション事業統括本部」、雑誌と広告を担当する「メディア&インフォメーション事業統括本部」、「海外事業統括本部」、「IP事業統括

本部」の4つの事業統括本部を設置いたしました。また、グループの取引一元化によるスケールメリット実現のために「セールスマーケティング統括本部」を、管理機能及び戦略立案機能強化のために「管理統括本部」と「経営統括本部」を設置いたしました。

これにより、意思決定の迅速化、指揮命令系統の一元化を図るとともに、これまで以上にコア事業の拡大と、スピーディーな新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

書籍関連においては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開しております。特に当社グループの強みであるライトノベルの分野において、引き続き市場での高いシェアを維持・拡大するとともに、コミックス分野でもオリジナルコンテンツのさらなる拡充を目指してまいります。

雑誌・広告関連においては、市場が落ち込む厳しい状況にありますが、今まで培ってきたエンタメ情報、地域情報を活かしたスマートフォン向けサービスの立ち上げやSNS等との連携などにより、収益の拡大を図ってまいります。広告については、株式会社ドワンゴとの合弁会社として株式会社スマイルエッジをスタートさせました。同社は、当社グループが保有する豊富なブランド、コンテンツ及び編集力とドワンゴが保有する高い技術力を組み合わせる新しい広告会社となります。今後は、雑誌などの紙媒体とネット、さらにイベントを融合させた広告商品を作りあげ、クライアント及びターゲットユーザーとの深いコミュニケーションを実現してまいります。

映像関連においては、出版事業から生み出される豊富なグループIPの映像化、実写映画及びアニメ作品の製作、配給に注力しております。興行については、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社と戦略的業務提携を締結するとともに、当社グループでシネコン事業を展開してきた角川シネプレックス株式会社の株式を譲渡いたしました。この提携により、経営の効率化を実現するとともに、両社グループが有する経営資源を相互に活用することによって、映像事業のさらなる発展・拡大を目指してまいります。

ネット・デジタル関連においては、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」の累計アプリダウンロード数が100万ダウンロードを突破するなど大きく伸張しており、今後も成長戦略の柱の一つとして注力してまいります。またKindleやkoboなど、他のプラットフォームへの外販にも注力し、電子書籍販売のシェア拡大を目指してまいります。

IP事業については、世界に通用するメガコンテンツの創出とマーチャンダイジングの強化に注力してまいります。

海外関連においては、台湾では「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版事業等が順調に業績を伸ばしているほか、香港でもライトノベルの輸入販売や、映像事業等を展開し、着実に業容を拡大しております。また、中国大陸では、湖南省の国営出版社と合弁で設立した広州天聞角川動漫有限公司が、ライトノベルの翻訳出版や中国初となる日系の月刊コミック雑誌「天漫」とライトノベル雑誌「天漫・軽小説」から生まれたコンテンツを続々と発刊し、順調に売上を伸ばしております。今後は、文芸、ビジネス書等の他ジャンルへの展開にも注力してまいります。当社は、これらアジアの子会社における事業を足がかりとして、中国大陸を含むアジア各国での事業拡大を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,245	18,174
受取手形及び売掛金	44,315	43,218
有価証券	601	—
たな卸資産	14,061	14,223
繰延税金資産	4,544	4,517
その他	3,578	3,219
貸倒引当金	△110	△91
流動資産合計	79,235	83,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,923	14,622
減価償却累計額	△9,689	△7,642
建物及び構築物(純額)	8,234	6,979
工具、器具及び備品	5,121	5,016
減価償却累計額	△3,371	△3,468
工具、器具及び備品(純額)	1,749	1,547
土地	10,497	10,497
建設仮勘定	306	254
その他	2,035	1,996
減価償却累計額	△1,620	△1,684
その他(純額)	414	311
有形固定資産合計	21,202	19,590
無形固定資産		
のれん	892	642
その他	2,250	2,685
無形固定資産合計	3,142	3,327
投資その他の資産		
投資有価証券	13,880	24,064
繰延税金資産	1,946	469
その他	9,608	9,473
貸倒引当金	△264	△288
投資その他の資産合計	25,170	33,718
固定資産合計	49,515	56,636
資産合計	128,751	139,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,780	19,674
短期借入金	121	55
未払法人税等	681	961
賞与引当金	1,366	1,568
返品調整引当金	3,905	3,886
その他	10,273	9,123
流動負債合計	36,129	35,270
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	175	339
繰延税金負債	349	2,195
退職給付引当金	2,616	2,716
その他	1,429	831
固定負債合計	15,570	17,082
負債合計	51,700	52,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,375	27,375
利益剰余金	30,695	34,787
自己株式	△3,932	△3,932
株主資本合計	80,468	84,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△885	4,248
土地再評価差額金	△328	△328
為替換算調整勘定	△3,023	△2,052
その他の包括利益累計額合計	△4,236	1,867
少数株主持分	819	1,116
純資産合計	77,050	87,545
負債純資産合計	128,751	139,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	147,392	161,602
売上原価	110,524	119,818
売上総利益	36,868	41,783
返品調整引当金戻入額	3,906	3,920
返品調整引当金繰入額	3,905	3,895
差引売上総利益	36,869	41,809
販売費及び一般管理費	31,213	33,857
営業利益	5,655	7,951
営業外収益		
受取利息	49	71
受取配当金	171	177
負ののれん償却額	81	81
持分法による投資利益	—	185
受取保険金	71	194
古紙売却益	162	164
その他	131	66
営業外収益合計	668	942
営業外費用		
支払利息	143	136
持分法による投資損失	231	—
為替差損	15	87
その他	28	7
営業外費用合計	419	232
経常利益	5,905	8,661
特別利益		
持分変動利益	—	120
退職給付制度改定益	19	—
災害損失引当金戻入額	309	—
その他	6	9
特別利益合計	334	130
特別損失		
固定資産除却損	217	249
減損損失	571	—
投資有価証券評価損	476	632
関係会社株式売却損	—	579
出資金評価損	8	—
会員権評価損	21	7
特別退職金	74	133
賃貸借契約解約損	34	7
その他	0	—
特別損失合計	1,404	1,610
税金等調整前当期純利益	4,835	7,181
法人税、住民税及び事業税	975	1,310
法人税等調整額	139	732
法人税等合計	1,115	2,043
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	5,138
少数株主利益	116	98
当期純利益	3,604	5,040

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	5,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	5,133
為替換算調整勘定	△520	972
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	72
その他の包括利益合計	△739	6,178
包括利益	2,980	11,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,888	11,144
少数株主に係る包括利益	92	172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
当期首残高	27,704	27,375
当期変動額		
自己株式の処分	△329	—
当期変動額合計	△329	—
当期末残高	27,375	27,375
利益剰余金		
当期首残高	27,907	30,695
当期変動額		
剰余金の配当	△880	△905
当期純利益	3,604	5,040
自己株式の処分	△36	△0
持分法の適用範囲の変動	28	△41
土地再評価差額金の取崩	71	—
当期変動額合計	2,787	4,092
当期末残高	30,695	34,787
自己株式		
当期首残高	△6,014	△3,932
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,082	0
当期変動額合計	2,081	0
当期末残高	△3,932	△3,932
株主資本合計		
当期首残高	75,928	80,468
当期変動額		
剰余金の配当	△880	△905
当期純利益	3,604	5,040
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1,716	0
持分法の適用範囲の変動	28	△41
土地再評価差額金の取崩	71	—
当期変動額合計	4,539	4,092
当期末残高	80,468	84,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△686	△885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	5,133
当期変動額合計	△198	5,133
当期末残高	△885	4,248
土地再評価差額金		
当期首残高	△256	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	—
当期変動額合計	△71	—
当期末残高	△328	△328
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,505	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△517	971
当期変動額合計	△517	971
当期末残高	△3,023	△2,052
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,449	△4,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△787	6,104
当期変動額合計	△787	6,104
当期末残高	△4,236	1,867
少数株主持分		
当期首残高	671	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	297
当期変動額合計	147	297
当期末残高	819	1,116
純資産合計		
当期首残高	73,150	77,050
当期変動額		
剰余金の配当	△880	△905
当期純利益	3,604	5,040
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1,716	0
持分法の適用範囲の変動	28	△41
土地再評価差額金の取崩	71	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△639	6,401
当期変動額合計	3,899	10,494
当期末残高	77,050	87,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,835	7,181
減価償却費	2,107	2,285
減損損失	571	—
のれん償却額	128	196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	127	99
受取利息及び受取配当金	△221	△249
支払利息	143	136
持分法による投資損益 (△は益)	231	△185
投資有価証券評価損益 (△は益)	476	632
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,235	1,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	857	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513	△123
その他	△1,606	△108
小計	1,903	11,122
利息及び配当金の受取額	250	261
利息の支払額	△144	△135
法人税等の支払額	△2,193	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184	10,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,157	516
有価証券の取得による支出	△606	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△3,336	△775
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△1,353
投資有価証券の取得による支出	△3,142	△2,844
投資有価証券の売却による収入	180	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,483	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	641
出資金の払込による支出	△665	△1,358
保険積立金の解約による収入	189	476
その他	△19	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,088	△4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (△は減少)	△62	△50
長期借入れによる収入	250	200
長期借入金の返済による支出	△473	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	1,716	0
配当金の支払額	△880	△905
その他	29	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,073	5,942
現金及び現金同等物の期首残高	26,007	11,934
現金及び現金同等物の期末残高	11,934	17,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,945円 20銭	3,339円 17銭
1株当たり当期純利益	140円 03銭	194円 72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円 18銭	171円 03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,604	5,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,604	5,040
期中平均株式数(千株)	普通株式 25,737	普通株式 25,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	79	81
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(79)	(81)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	3,925	4,061
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,925)	(4,061)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成25年1月9日開催の取締役会において、連結子会社(株)角川グループパブリッシングを吸収合併することを決議し、平成25年1月31日付で合併契約書を締結いたしました。この合併契約に基づき、当社は平成25年4月1日に(株)角川グループパブリッシングを吸収合併しております。当該合併の概要は、以下のとおりであります。

なお、(株)角川グループパブリッシングは当社の100%連結子会社であるため、当該合併による連結業績への影響はありません。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)角川グループパブリッシング
出版物の販売事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)角川グループパブリッシングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)角川グループホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、グループ会社の管理・統括に加え、より主導的な立場でグループ全体のデジタル戦略の推進、営業・宣伝戦略の策定、資材調達のスケーラビリティ実現、適正な営業人員配置による迅速な市場対応などを遂行し、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

当社は平成25年3月28日開催の取締役会において、平成25年6月22日に開催予定の定時株主総会の承認を条件とし、平成25年10月1日付で連結子会社9社を吸収合併することを決議いたしました。当該合併の概要は、以下のとおりであります。

なお、本合併は当社が発行済株式の全てを直接又は間接に保有している連結子会社9社との合併であります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①(株)角川書店

書籍事業、雑誌・広告事業、映像事業、ネット・デジタル事業等

②(株)アスキー・メディアワークス

書籍事業、雑誌・広告事業、ネット・デジタル事業等

③(株)角川マガジズ

書籍事業、雑誌・広告事業、ネット・デジタル事業等

④(株)メディアファクトリー

書籍事業、雑誌・広告事業、映像事業、ネット・デジタル事業等

⑤(株)エンターブレイン

書籍事業、雑誌・広告事業、ネット・デジタル事業等

⑥(株)中経出版

書籍事業等

⑦(株)富士見書房

書籍事業、雑誌・広告事業等

⑧(株)角川学芸出版

書籍事業、雑誌・広告事業等

⑨(株)角川プロダクション

著作権事業等

(2) 企業結合日

平成25年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記連結子会社9社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)KADOKAWA(平成25年6月22日付で商号を(株)角川グループホールディングスから変更予定)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、これまで各事業会社が培ってきた優れたコンテンツ創出力と個別のブランドを活かし、その価値をさらに高めていく一方、グループ各社に分散していた共通機能の集約化を進めると共に、コーポレートブランド「KADOKAWA」を強く打ち立て、国内外での事業展開の強化や世界で通用するIPを創出し、激しく変化する外部環境にスピーディーかつダイナミックに対応し、収益力とキャッシュ・フローの向上を図り、より機動的な新規事業の展開を加速させてまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理することとなります。